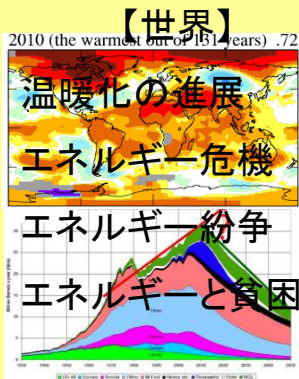


新しい公共支援事業・長野県提案

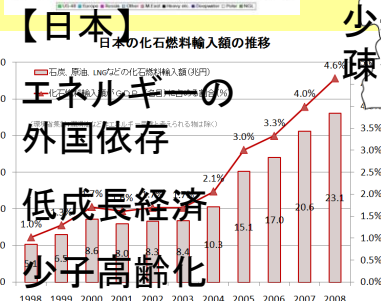
「地域の資金を活用した地域協働の再生可能エネルギー普及モデルの構築事業」

課題



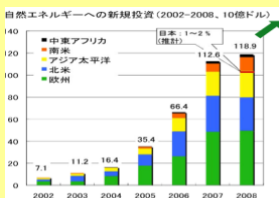
【長野県】

地域資金の域外流出(5.6兆円)
エネルギー域外依存(1,000億円)
地域経済の停滞
少子高齢化・過疎化



新しい潮流

○自然エネルギー「第4の革命」
○エネルギーの地域分散化



○自然エネルギーの普及と投資

長野県の先行取組
(おひさま進歩エネルギー)



・エネルギー
・お金
・人(雇用)
の地域内循環

県民の「新しい公共」を担う高い意識
保健指導員制度、茅野市パートナーシップのまちづくり



国における支援的動き

- ・再生可能エネルギー全量買取制度
- ・再生可能エネルギー地域推進体制構築事業
- ・総合改革特区 など
- ・緑の分権改革推進事業
- ・環境未来都市構想

再生可能エネルギーを活用する3つの「新しい公共」事業

長野県地域エネルギー環境協議会等の設置
(ローカルコミュニティパワー事業)

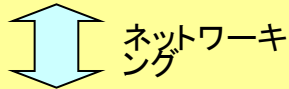
県協議会

【構成員】

市民、NPO、拠点地域協議会、地域企業、地域金融機関、大学、市町村、県

【事業内容】

○再生可能エネルギー普及支援



拠点地域協議会(初期7地域を想定)

【構成員】

市民、NPO、地域企業、地域金融機関等

【実施事業】

再生可能エネルギー事業構築

地域エネルギー開発支援システムづくり
(ローカルコンテンツ事業)

県内調達システム(一定比率を長野県内から調達する仕組み)の構築



域内の製品、部品、資金、人材、サービスの活用→地域活性化

再生可能エネルギー導入インセンティブの検討



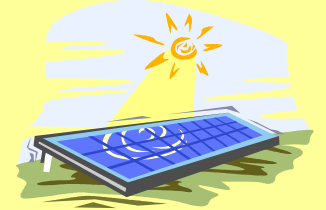
地域の再生可能エネルギーの普及拡大の加速化

地域エネルギーへの市民参加による社会的課題の解決
(地域イノベーション事業)

地域の再生可能エネルギーに地域住民が主体的に参加・出資することで、社会的課題の解決に繋がる社会モデルを構築する。

(例)

- 太陽光発電
- 小水力発電
- バイオマス 等



行政の役割

市町村: 拠点地域協議会の運営サポート

県: 制度的な基盤検討、総合改革特区の申請

国: 再生可能エネルギーの全量買取制度等の構築

長野県の再生可能エネルギーと拠点地域協議会ネットワーク(案)

ポテンシャルのある地域で構成する予定

